排出目標量の訂正に係る輸送－第２表　特定事業活動に伴う二酸化炭素の目標量に係る情報

１　基本情報

番号	特定事業活動の種別	適用される算定式	新たな導入・廃止・合併・事業譲渡等の有無	新たな導入・廃止・合併・事業譲渡等の年月日
1			新たな導入・　廃止　・　合併　・　事業譲渡等 （当該事業活動の継続　：　有）	年　　月　　日
2			新たな導入・　廃止　・　合併　・　事業譲渡等 （当該事業活動の継続　：　有）	年　　月　　日
3			新たな導入・　廃止　・　合併　・　事業譲渡等 （当該事業活動の継続　：　有）	年　　月　　日

備考　１　本表は、適用される算定式ごとに特定事業活動（ベンチマーク対象の事業活動）を列挙し、記載すること。当該特定事業活動が４以上の場合は表を追加すること。

２　新たな導入とは、基準活動量に係る年度以降の年度において、既存の輸送手段と異なる輸送手段（届出年度の前年度の末日において、輸送能力の基準を満たすものに限る。）を新たに導入し、ベンチマーク対象の事業活動を開始した場合又はベンチマーク対象の事業活動を行う既存の輸送手段を追加する場合であって、新たに輸送能力の基準を満たした場合（既存の当該ベンチマーク対象の事業活動とは異なるベンチマーク対象の事業活動を行う場合も含む。）をいう。（基準活動量に係る年度内における場合であって当該ベンチマーク対象の事業活動を行う輸送手段について、当該基準活動量に係る年度の終わりまでの間に廃止したときは除く。また、基準活動量に係る年度より後の年度における場合は、届出年度の前年度におけるものに限り記入すること。）。

３　廃止とは、届出年度の前年度において、既存の輸送手段（届出年度の二年度前の年度の末日において輸送の基準を満たすものに限る。）において、自社によるベンチマーク対象の事業活動をやめた場合又は届出年度の前年度の末日に輸送能力の基準を満たさなくなった場合をいう。

４　以下の合併・事業譲渡等に該当する場合は、それぞれ該当するものに○をつけること。なお、下記①から③までについては、いずれも譲渡・承継時、譲渡・承継対象の輸送手段と同種の輸送手段を保有し、当該輸送手段において譲渡・承継対象におけるベンチマーク対象の事業活動と同じ事業活動を行っている場合を除く。また、下記②の場合は、譲渡・承継元において、届出年度の前年度の４月１日到来時に当該輸送手段で行われていた事業につき、届出事業者において、届出年度の４月１日到来時まで継続している場合は、事業活動の継続の有に○をつけること。また、下記③の場合は、譲渡・承継元において、届出年度の前年度の４月１日到来時に当該輸送手段で行われていた事業につき譲渡・承継元において届出年度の４月１日到来時まで継続されていた場合は、事業活動の継続の有に○をつけること。

①基準活動量に係る年度において、合併又は事業譲渡等により、他者から、ベンチマーク対象の事業活動が行われる輸送手段を譲り受け、又は承継した場合（当該輸送手段につき、譲渡・承継を受けた後、基準活動量に係る年度内に廃止した場合を除く。）

②届出年度の前年度において、ベンチマーク対象の事業活動が行われる輸送手段を、合併又は事業譲渡等により譲り受け、又は承継した場合

③届出年度の届出前において、当該年度の年度平均排出量が１０万トン以上の事業者から、ベンチマーク対象の事業活動が行われる輸送手段を、吸収合併により承継した場合

④届出年度の前年度において、ベンチマーク対象の事業活動を行う輸送手段を、事業譲渡等により譲り渡し、又は承継させた場合

２　目標量及びその根拠となる情報

番号	区分	事業活動	基準活動量に係る年度			割当年度の二年度前の年度	割当年度の前年度	割当年度
			（　　年度）	（　　年度）	（　　年度）	（　　年度）	（　　年度）	（　　年度）
目標量								tCO_2
前年度の目標量の設定に係る情報	基準とした年度						～　　年度	
	基準活動量							
前年度までの排出実績に係る情報	活動量							
	災害	該当有無	□	□	□	□	□	
		みなし活動量						
		みなし排出量	tCO_2	tCO_2	tCO_2	tCO_2	tCO_2	
割当年度の目標量の設定に係る情報	基準とする年度							～　　年度
	基準活動量							
	目指すべき原単位							
	直接排出比率							
	基準活動量×目指すべき原単位×直接排出比率							tCO_2
	活動量増減による調整量							tCO_2
	新設・廃止による調整量							tCO_2
	その他調整量 （調整理由）							tCO_2 （　　）

３　推計値を用いて設定した場合

番号	推計の対象	推計の対象の量	推計値を用いて算定した理由・算定方法の内容
1			
2			
3			

備考　推計の対象が４以上の場合は、その数に応じて行を追加して記載すること。